

2 地方創生の取組

① はじめに

我が国では、少子高齢化の進行や多様化する国民ニーズへの対応などの新たな社会的課題に直面し、さらに平成23年以降は総人口が一貫して減少するという、これまで経験したことのない長期的な課題に本格的に向き合う局面を迎えました。

こうした中、国においては、平成26年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の制定や地方創生の交付金などにより、全国各地で地方創生に向けた取組が行われ、企業の地方移転による雇用の創出や地方移住への関心の高まり、移住者の増加などの様々な好事例が生まれ、一定の成果をあげています。ただし、こうした好事例が次々に「普遍化」することはなく、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至りませんでした。

これにより、今後、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させるため、これまで10年間の地方創生（地方創生1.0）の成果を継承・発展させつつ、直面する現実から目をそらすことなく、地域に生きるすべての主体の力を再び結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組んでいく「地方創生2.0」が示されました。

一方、本県においては、平成22年に「長崎県総合計画（平成23年度～平成27年度）」、平成27年に「第1期長崎県まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」、令和2年に第2期総合戦略を策定するなど、若者の県内定着や移住の促進等の人口減少対策に取り組んできたところであり、本県の総合計画と総合戦略は、これまでも政策の整合性を確保し、体系や目標を共通化して、一体的に推進してきたところでありますが、ともに令和7年度末で終期を迎えます。



いずれも人口減少対策をはじめとする従来の施策に加え、複雑・多様化する社会等に対応した県政全般にわたる幅広い施策の構築が必要となるなど、共通した課題や考え方を有しているため、本計画（令和8年度～令和12年度）においては、第3期総合戦略としても位置づけ、県民の皆様にとってもわかりやすく実効性が高まるものとなるよう一体的に取り組んでまいります。

② 本県のこれまでの取組と第2期総合戦略の検証



(1)第2期総合戦略の取組と実績

第2期総合戦略においては、「Ⅰ地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く」、「Ⅱ力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す」、「Ⅲ夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る」の3つの基本目標のもと、自然減と社会減の両面から地方創生の実現に向けた取組を推進してきました。

〔第2期総合戦略における基本目標の進捗状況〕

Ⅰ 地域で活躍する人材を育て、未来を切り拓く		R2	R3	R4	R5	R6	R7
① 転出超過数を33%程度改善させる(累計)	目標値	1.7%程度改善 (630人)	5.4%程度改善 (1,970人)	10.5%程度改善 (3,820人)	16.5%程度改善 (6,000人)	24.1%程度改善 (8,740人)	33.0%程度改善 (12,000人)
	実績値	0.8%悪化 (299人悪化)	2.3%悪化 (868人悪化)	5.7%改善 (2,106人改善)	11.2%改善 (4,105人改善)	20.5%改善 (7,469人改善)	
①-1 県内高校生の県内就職率を68%に引き上げる (H31.3: 61.1%)	目標値	65.5%	66.0%	66.5%	67.0%	67.5%	68.0%
	実績値	69.9%	72.1%	69.6%	68.5%	71.8% (速報値) 	
①-2 県内大学生の県内就職率を50%に引き上げる (H31.3: 41.0%)	目標値	42.5%	44.0%	45.5%	47.0%	48.5%	50.0%
	実績値	40.8%	40.8%	42.7%	40.4%	41.2%	
①-3 県内移住者(単年度)を3,200人に引き上げる (H30: 1,121人)	目標値	1,500人	2,000人	2,400人	2,700人	3,000人	3,200人
	実績値	1,452人	1,740人	1,876人	2,075人	1,998人	
①-4 福岡県及び首都圏の大学等に進学した長崎県出身者のUターン就職者数を340人に引き上げる (H31.3: 204人)	目標値	240人	260人	280人	300人	320人	340人
	実績値	248人	269人	232人	257人	207人	
①-5 県内外国人労働者数(技能実習、特定技能)を5,012人に引き上げる (H30: 2,462人)	目標値	2,582人	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人
	実績値	3,188人	3,043人	4,120人	5,751人	6,506人 	
② 合計特殊出生率を1.93まで引き上げる (H30: 1.68)	目標値	1.75	1.79	1.82	1.86	1.89	1.93
	実績値	1.61	1.60	1.57	1.49	1.39	

- 高校生の県内就職率については、令和3年度に過去最高となり、その後も順調に推移しています。
- 大学生の県内就職率や福岡県・首都圏等に進学した本県出身者のUターン就職者数については、全国的な人手不足による採用市場の競争の激化などにより、目標を達成していない状況となっています。
- 移住者数については、自治体間の獲得競争が激化し、また、コロナ禍後、首都圏への人口集中の流れが再加速していることから、目標は達成できなかったものの、令和5年度には過去最高となるなど、本県の社会減改善に寄与しています。
- 外国人労働者数については、全国的に外国人材の活用が進む中、本県においても全国の傾向と同様、令和6年度に過去最多を更新するなど、目標を大きく上回り推移しています。
- 合計特殊出生率については、婚姻数や出生数の減少等により、近年低下傾向となっています。

II 力強い産業を育て、魅力あるしごとを生み出す		R2	R3	R4	R5	R6	R7
③ 誘致企業及び県支援を受けた地場企業の雇用計画数を3,600人とする(累計)	目標値	600人	600人	600人	600人	600人	600人
	実績値	1,151人	1,602人	346人	1,053人	685人 	
④ 観光消費額(総額)を4,137億円に引き上げる(H30:3,778億円)	目標値	3,896億円	3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円
	実績値	1,873億円	1,859億円	2,731億円	3,971億円	4,587億円 	

- 誘致企業及び地場企業の雇用計画数については、製造業、オフィス系企業の大企業の手立地や地域経済を支える半導体・造船関連企業の規模拡大により、目標を達成しています。
- 観光消費額については、観光客数の増加や、令和6年における1人あたりの平均消費額が公表値としては過去最高となったことなどから、目標を上回っています。

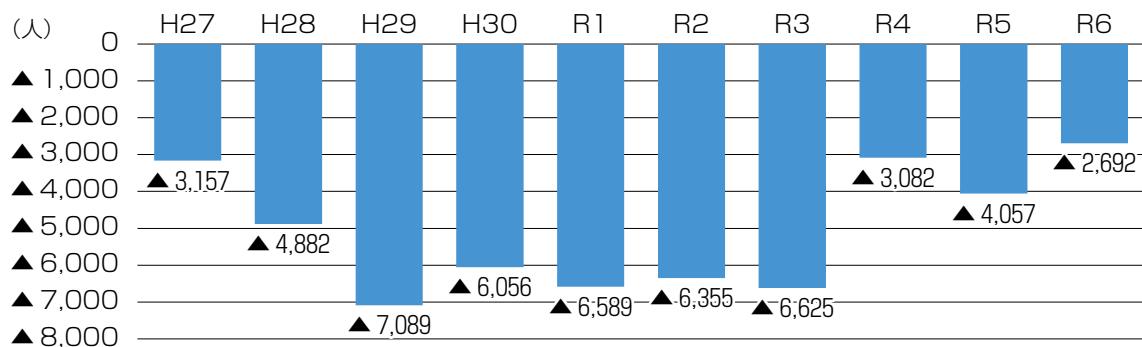
III 夢や希望のあるまち、持続可能な地域を創る		R2	R3	R4	R5	R6	R7
⑤ 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数を220に引き上げる(H30:74団体)	目標値	130団体	160団体	190団体	160団体	190団体	220団体
	実績値	103団体	118団体	132団体	158団体	180団体	
⑥ 各地域において地域の特色を活かし、広域連携や九州各県等と連携した地域づくりを推進する	目標値	※具体的な数値目標は設定していないが、各地域でプロジェクトを推進中。 県北地域(肥前窯業圏)の活性化、九州・山口が一体となった移住促進プロジェクト 等					
	実績値						

- 持続可能な地域づくりに取り組む地域(団体)数については、累計で180地域(団体)まで増加しましたが、進捗状況としては、コロナ禍により地域運営組織設立に必要なミーティング等が制限されていたことなどの影響もあり、目標に対してやや遅れています。
- 広域連携及び九州各県等と連携した地域づくりの推進については、具体的な数値目標は設定していませんが、県北地域の日本遺産認定地域「肥前窯業圏」や九州・山口が一体となった移住促進プロジェクトなど広域的に連携して取り組みました。

(2)社会減対策への取組状況

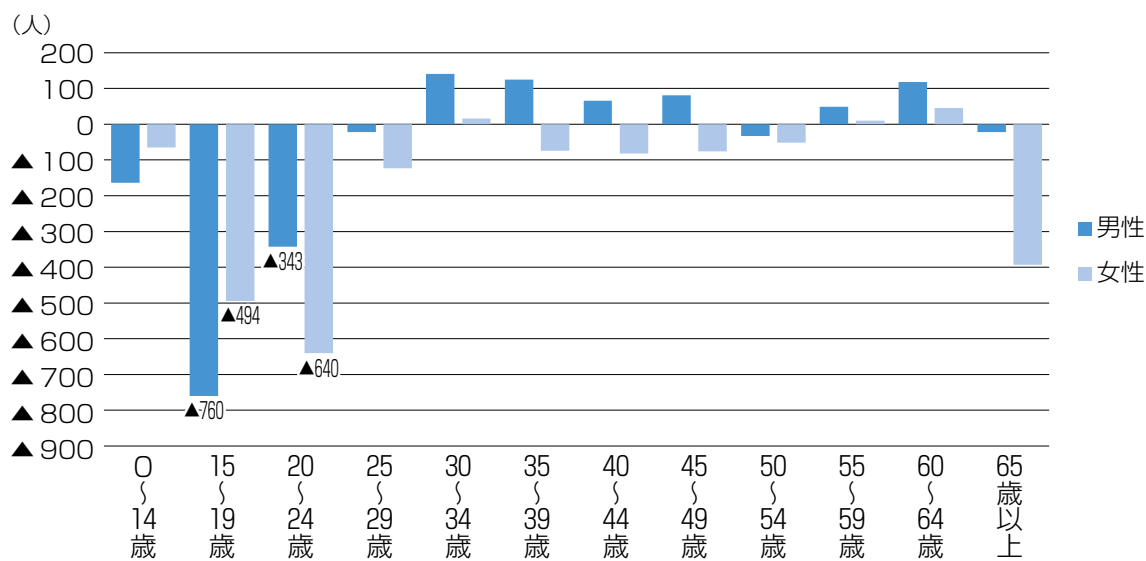
- 社会減対策については、企業誘致や地場産業への支援による新規雇用創出のほか、県外からの移住者数の増加、高校生の県内就職率の改善に加え、技能実習生など外国人材の受け入れ増加などの幅広い分野において一定の成果を上げており、全体としては改善傾向にあるものの、転出超過が続いています。
- 社会減の主な要因は、若い世代や女性を中心として、進学や全国的な人手不足による採用市場の競争の激化などにより、就職に伴う福岡県・首都圏への転出が多いことに加え、転出数に対して県外からの転入が少ない傾向となっていることによるものです。

◆社会動態の推移



(出典)長崎県異動人口調査(各年1月～12月集計)
(日本人・外国人を含み、県外・県内移動を含む)

◆男女別年齢別の転出超過の状況(R6)

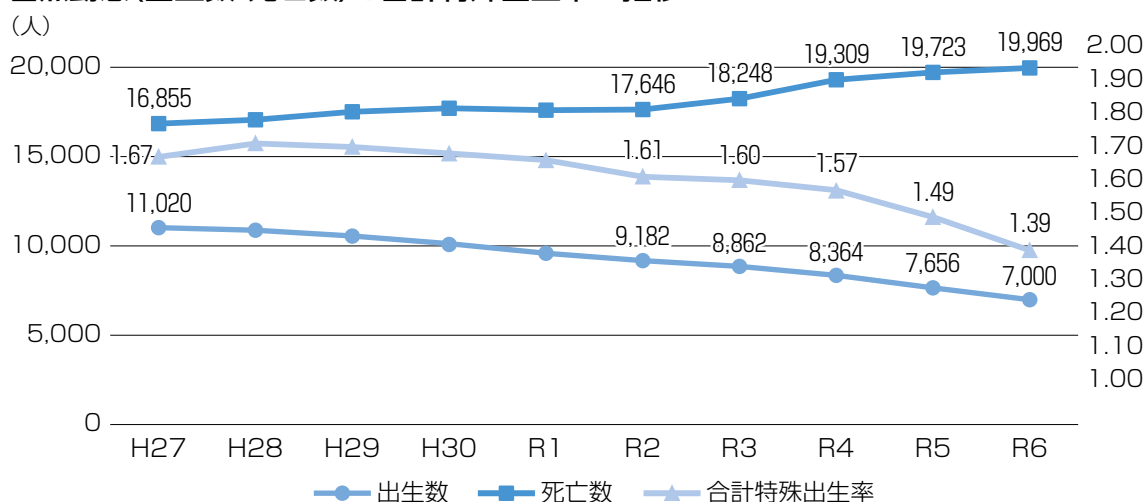


(出典)長崎県異動人口調査(各年1月～12月集計)
(日本人・外国人を含み、県外・県内移動を含む)

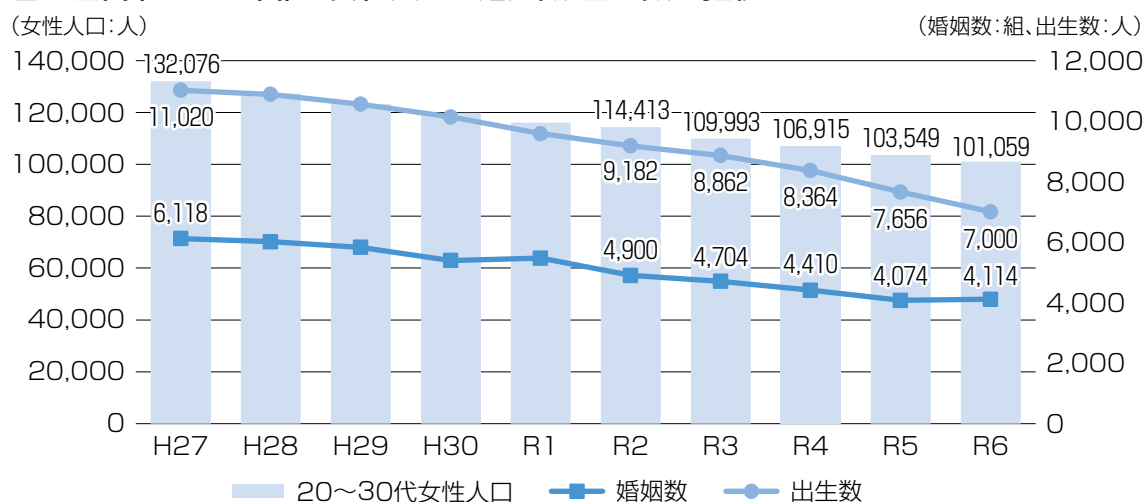
(3)自然減対策への取組状況

- 自然減対策については、社会全体で結婚・子育てを応援する気運醸成や婚活サポートセンターにおける多様な出会いの場の創出のほか、安心して結婚、妊娠・出産、子育てできる環境づくりや男女がともに働きやすい環境の整備など、様々な取組やきめ細かな支援を進めてきたところですが、合計特殊出生率は、全国的には比較的高い水準を保っているものの、近年は低下傾向で令和6年は1.39となっています。
- 自然減の主な要因は、若い世代の人口が減少する中、社会経済情勢の変化や価値観・ライフスタイルの多様化などにより、婚姻数が減少し、これに伴い出生数が減少していることに加え、高齢化の進行に伴い死亡数が増加していることによるものです。

◆自然動態(出生数・死亡数)と合計特殊出生率の推移



◆若い世代(20～30代)の女性人口と婚姻数・出生数の推移

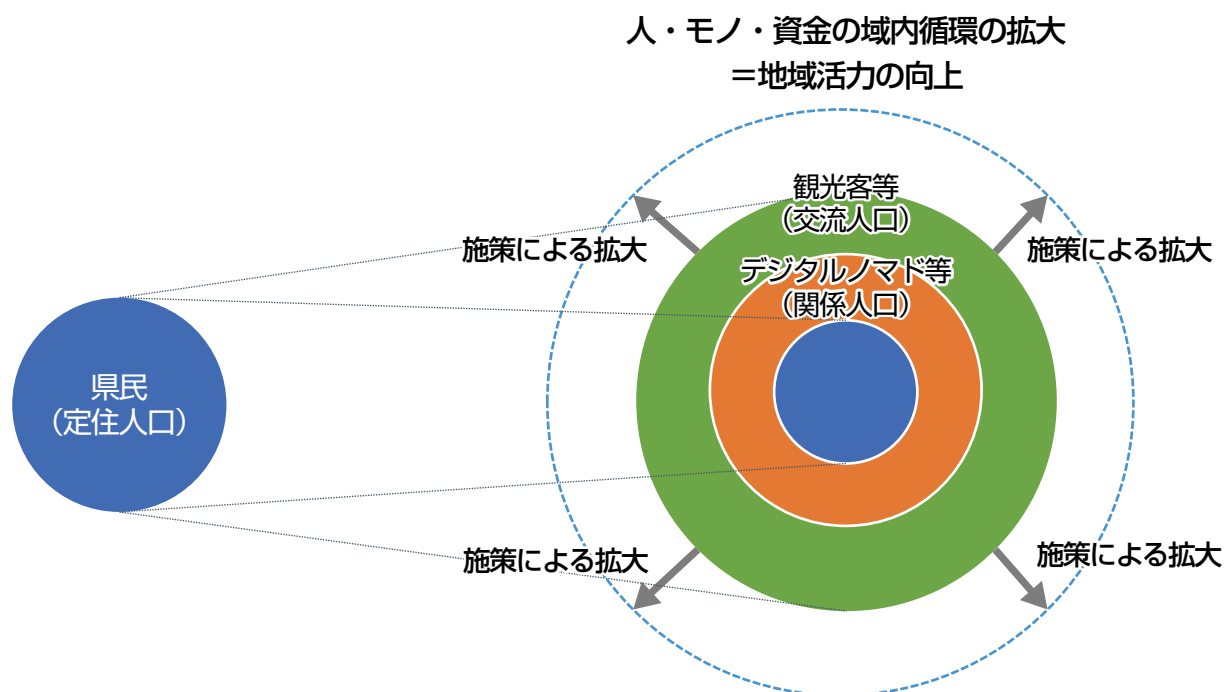


③ 第3期総合戦略について

- これまで2期にわたる総合戦略においては、人口減少の抑制を目的として、結婚・子育て支援対策の拡充・強化、若者の県内定着、移住促進など、自然減、社会減それぞれの改善を促す施策を推進してきました。
- 第3期総合戦略においては、これまでの施策をより連携・充実させることに加え、都市と地方や地方同士の人材交流・人材循環を促進しながら、人口減少社会の中においても、本県の活力を維持・向上していくための戦略的な取組が求められます。
- 特に、離島・半島地域においては、全国に先駆けて少子高齢化が進んでおり、誰もが必要な医療や福祉、交通、教育等のサービスを受け、住み慣れた地域で暮らし続けていくためには、国が行う全国一律の施策に加え、本県各地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施する必要があります。
- また、二地域居住やデジタルノマド、観光・ビジネス客等の関係人口や交流人口などは、多様な人の関わりを地域の活力として捉える考え方であり、加えて、デジタル技術や広域モビリティの進展などにより、物理的な距離に捉われずに地域に関わることも可能になってきています。
- こうした流動的な人口の受け入れや活用等を通じて、地域の魅力や価値を再発見し、持続可能な社会のあり方を模索していくことが重要であり、これまで重視してきた量的な人口維持だけでなく、質的な豊かさや地域の持続可能性を高めることも、これからの施策の重要な方向性のひとつとなってきました。

〔人口減少社会での成長イメージ〕

定住人口：地域に住民票を持ち継続的に居住する人々
 関係人口：住所地以外の地域に継続的に関わる人々
 交流人口：観光や出張など、一時的に地域を訪れる人々



- これらの状況を踏まえ、第3期総合戦略においては、「稼げる長崎県」、「希望が叶う長崎県」、「選ばれる長崎県」の3つの視点から体系化し、地方創生施策の更なる充実・強化を図ります。

①稼げる長崎県

- ・基幹産業の振興や中小企業の発展、企業誘致等による魅力的な働く場の創出、デジタル技術の活用による生産性の向上などを推進し、持続的な地域経済の発展と県民の所得向上を図る稼げる地域づくりを推進します。

②希望が叶う長崎県

- ・次代を担う若い世代の価値観を尊重しながら、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援等を充実・強化するほか、地理的条件に関わらない、質の高い多様な学びの提供等により、こどもたちの将来の可能性を広げ、希望が叶う地域づくりを推進します。

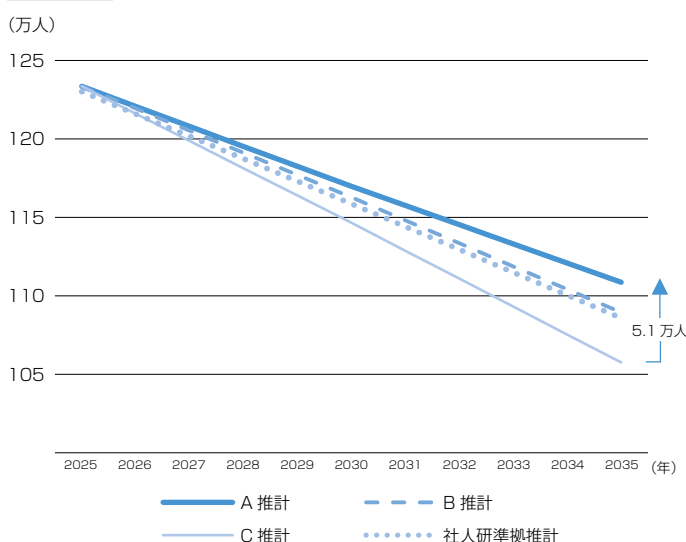
③選ばれる長崎県

- ・デジタルノマド・観光客等の誘客や食の賑わいの創出等により、移住の促進などにおいて獲得を図る「定住人口」に加え、本県と関わりを持つ「関係人口・交流人口」を拡大していくことで、広域的なヒト・モノ等の循環を促進し、国内外の若者や女性から選ばれる魅力ある地域づくりを推進します。

- 加えて、最先端技術の効果的な活用や多様な人材の確保、日常生活に不可欠な生活インフラの維持・向上を図ることにより、くらしとまちの質の向上を図ってまいります。

参考

長崎県中期人口見通し(R8(2026)年～R17(2035)年)



推計パターン(2035年の総人口)

A推計(約110万9千人)

- ・県の合計特殊出生率が段階的に推移し2035年に1.84
- ・2040年に転出・転入が均衡

B推計(約108万9千人)

- ・2024年の県の合計特殊出生率1.39で推移
- ・2024年の社会動態を反映

C推計(約105万8千人)

- ・県の合計特殊出生率が2030年に1.09まで低下し、その後1.09で推移
- ・2020～24年の社会動態を反映

社人研準拠推計(約108万6千人)

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計(R5)

第2期総合戦略

人口減少を抑制する主な施策

自然減対策

- 結婚、妊娠・出産、子育ての意識醸成、社会全体の気運醸成
- 婚活支援 ●子育て支援
- 不妊治療 ●ライフデザイン支援

個別連携



社会減対策

- 県内定着促進 ●Uターン促進
- 働く場の創出 ●女性活躍推進
- 働きやすい職場環境
- 魅力的なまちづくり

長崎県の課題

進学や就職に伴う福岡県や首都圏等への転出が多いことに加え、転出数に対して県外からの転入が少ない傾向

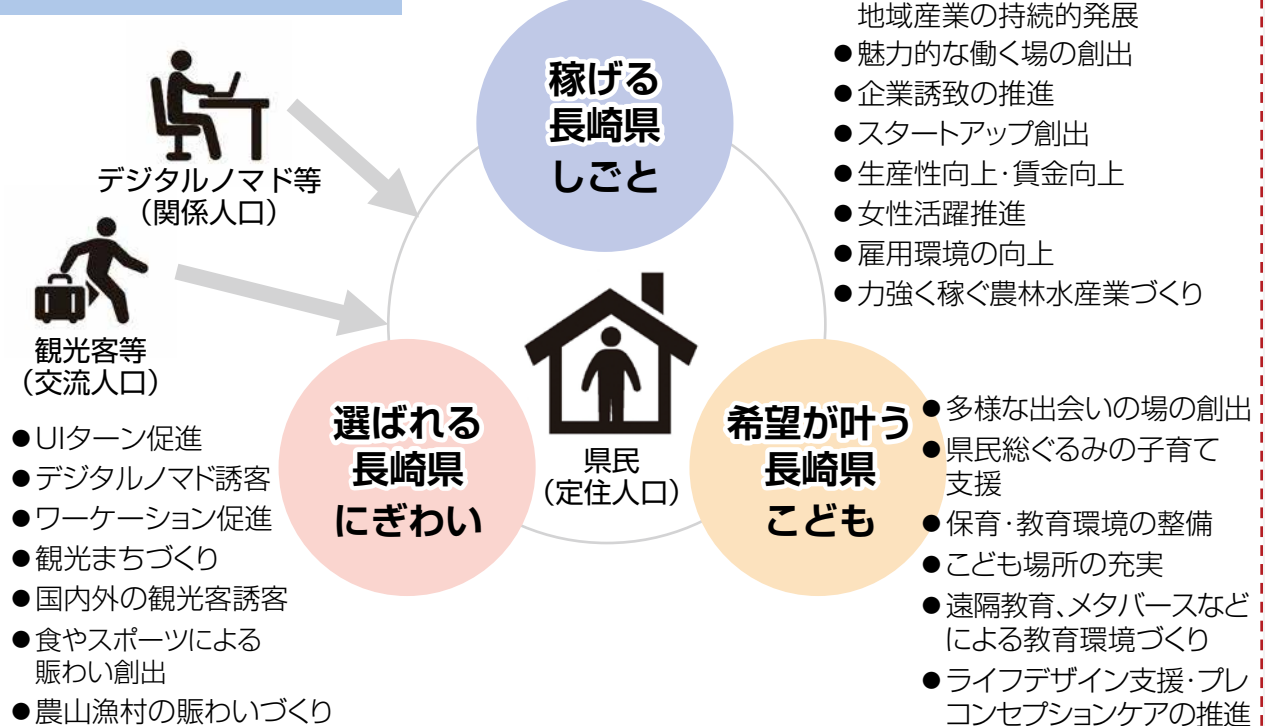
出生数の減少等による自然減の拡大

離島・半島をはじめとした地域コミュニティの維持、担い手不足

総合計画2030 (第3期総合戦略)

若者・女性にも選ばれ、活力を維持・向上させる主な施策

地域の好循環と活性化



くらし・まちの質向上

交通・インフラ

- 地域公共交通の維持・確保
- 災害に備えたインフラ整備
- デジタル技術を活用したインフラメンテナンス

安全・安心

- 地域コミュニティの維持・活性化
- 離島・半島の維持・活性化
- ドローン活用による地域課題の解決

医療・介護

- 地域医療・介護サービスの確保・充実
- 遠隔医療・医療DXの推進
- 医療・介護・保育人材の担い手確保

④ 地方創生の取組における主な数値目標一覧

項目	基準値	目標
①転出超過数(累計)	22,810人 (4,562人(R2～R6年平均) ×5年(R8～R12年))	8,945人改善 (R12年)
①-1 県外大学生のUターン就職者数	638人(R5年度)	700人以上(R12年度)
①-2 県内大学生の県内就職率	40.4%(R5年度)	45%以上(R12年度)
①-3 県内高校生の県内就職率	68.5%(R5年度)	70%以上(R12年度)
①-4 県内の外国人労働者数	11,096人(R6年度)	19,100人(R12年度)
①-5 県や市町の移住関連施策を通じて移住した者の数	1,998人(R6年度)	2,600人(R12年度)
②合計特殊出生率	1.39(R6年)	1.64(R12年)
②-1 「結婚、妊娠、こども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合	45.3%(R7年度)	70%(R12年度)
②-2 「自分の将来についての人生設計*について考えたことがある」人の割合 ※仕事のキャリアだけでなく、結婚、妊娠・出産、子育て等の様々なライフイベントも含めて希望する人生を描くこと	61.4%(R7年度)	70%(R12年度)
②-3 夫婦の予定こども数と理想こども数の差	0.39(R6年度)	差の縮小(R12年度)
②-4 県の支援事業による成婚数	87組(R2～R6年度平均)	120組(R12年度)
②-5 総実労働時間の短縮	164.4時間/月(R6年)	161.7時間/月(R12年)
②-6 「家族が向き合う時間をとってくれている」と回答したこどもの割合	79%(R6年度)	85%(R12年度)
②-7 男性の育児休業取得率	35.1%(R6年度)	85%(R12年度)
②-8 20～59歳のうち、家庭生活において男女が家事や育児等を協力して行っていると思う人の割合	全体49.3%、女性40.1% (R7年度)	全体60%、女性50% (R12年度)
③健康寿命	平均寿命 男性81.13年、女性87.00年 健康寿命 男性72.24年、女性75.32年 (R4年)	平均寿命の増加分を上回る健康 寿命の増加(R12年)
④誘致企業による雇用計画数(累計)	389人 (R2～R6年度平均)	2,000人 (R12年度)
⑤基幹産業4分野における雇用者数	17,134人(R5年)	20,273人(R12年)
⑥新規就農者数	235人/年(R6年度)	265人/年(R12年度)
⑦新規漁業就業者の5年後の定着率	70.1%(R6年度)	77%(R12年度)
⑧観光消費額(総額)	4,587億円(R6年)	5,225億円(R12年)
⑨長崎県内の農山漁村への年間入込客数	57,638人(R5年度)	90,000人(R12年度)
⑩地域住民とデジタルノマドの交流回数	—	540回(R12年度)
⑪地域の担い手となる組織等による新たな取組数(累計)	0件 (R7年度)	125件(R12年度)

※総合計画の指標の中から、人口動態(社会動態、自然動態)、人口(定住人口、関係人口、交流人口)に影響がある主な指標を再掲